

# 会 報

第30号

2005 年8月

( August, 2005 )

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

Foreign Professional Societies Coordinating Committee  
of  
Atomic Energy Society of Japan  
and  
Japan Section of the American Nuclear Society

## 目 次

- 1 . 第26期、第27期委員長挨拶
  - 1 - 1 第26期委員長退任のご挨拶
  - 1 - 2 第27期委員長就任のご挨拶
  
- 2 . 運営委員会
  - 2 - 1 第26期運営委員会(2004年度)
  - 2 - 2 第1～27期運営委員会委員一覧
  
- 3 . 2004年度活動報告および収支報告
  - 3 - 1 活動報告
  - 3 - 2 収支報告
  - 3 - 3 運営委員会議事録
  - 3 - 4 会員総会議事録
  
- 4 . 講演会の内容
  - 4 - 1 ANS会長・副会長講演会
    - 「The Ten Top Issues for the Renaissance of Nuclear Power in the U. S」  
Dr. Larry Foulke (ANS 会長)
    - 「”Nuclear Power and the Environment」  
Dr. James S. Tulenco (ANS 副会長)
  - 4 - 2 「英国の原子力産業 - その歴史、改革、そして未来」  
Dr. John Edwards (BNFL Japan 社長)
  - 4 - 3 「世界の次世代炉研究開発と国際協力の進展」  
松井 一秋氏(エネルギー総合工学研究所)
  - 4 - 4 「ITER計画の現状」  
常松 俊秀氏(日本原子力研究所)
  - 4 - 5 「原子力とアメリカ合衆国」  
Ms. Nicole Nelson-Jean (アメリカ大使館)
  
- 5 . 2005年度事業実施計画
  
- 6 . 会員消息
  
- 7 . 会員名簿

## 1 . 第26期、第27期委員長挨拶

### 1 - 1 第26期委員長退任のご挨拶

数土 幸夫（原子力安全技術センター）

海外情報連絡会の第 26 期運営委員長を退任するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年度は、米国大統領の atoms for peace 宣言から満 50 年、今年度は、我が国の原子力開発の開始から満 50 年のいずれも記念すべき年であり、本会の役割も一層期待される時期でありました。このような状況を踏まえ、今年度の本会の運営に当たっては、これまで役員をされた先輩方のご指導を頂きながら、須藤亮副委員長(東芝)、秋本庶務幹事(原研)及び運営委員の方々とともに一致協力し、一層活発な活動を目指し努力して参りました。



活動の重点項目の第 1 点目として、最新の海外情報を会員に積極的、且つ、タイムリーに周知するため、運営委員の役割分担を明確にして、効率的な活動を目指しました。お陰様で、4 月には東京の学士会館で社会環境部会と共催で A N S 会長と副会長を迎え、米国の原子力界の現状と今後の方向についての講演会を、極めて多数の参加者を得て盛大に開催することが出来ました。

引き続き、8 月には、BNFL Japan の Edwards 社長から英国における最新の原子力事情について、9 月には今世界的取り組みとして注目されている次世代炉研究開発の世界的取組み状況や国際協力についてエネルギー総合工学研究所の松井一秋さんから、12 月には建設サイトの動向が注目されている I T E R 計画の現状について原研の常松俊秀さんから、さらには 3 月にはアメリカの原子力事情と題し駐日アメリカ大使館科学アタッシェの Nelson-Jean さんから、極めて時宜を得た、且つ、有意義な講演を頂くことが出来ました。いずれも盛会裏に開催することが出来たことは、望外の喜びであります。これも、ひとえに会員皆様のご協力、ご支援のたまものと厚く感謝いたします。

活動の重点項目の第 2 点目として、会員への情報伝達の効率化と促進、さらには本会の活動の周知を図るため、本会のホームページの充実を図ってきました。これについては、目覚ましい展開が出来たと思っておりますが、まだまだ不十分なところもあり、更なる今後の努力が期待されるところであります。

以上十分とは言えないまでも、所期の目標はほぼ達成できたのではと思っております。これも会員皆様のご協力、ご支援があったからであります。今後も、引き続き皆様方の暖かいご支援をお願いして、私の退任の挨拶とさせていただきます。本当に、有り難うございました。

## 1 - 2 第27期委員長就任の挨拶

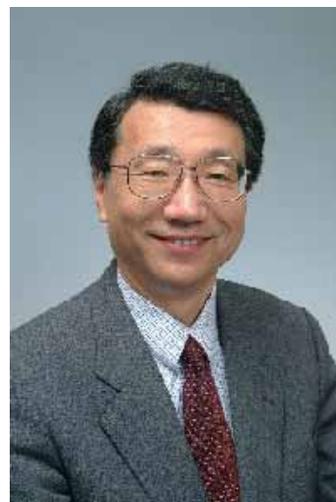
須藤 亮（東芝）

この度、海外情報連絡会・第27期運営委員会の委員長を務めることになりました須藤亮でございます。米国での新規原子力発電所建設の風潮が高まり、中国をはじめとしたアジア諸国においても原子力の利用拡大が推進されております。また、わが国においても原子力政策大綱の原案が策定されたこの時期に、海外の原子力情報を会員の皆様にお届けする重要な役目を拝命しましたことは、誠に光栄であると感じております。

さて、昨年度は数土前委員長のもとで、従来の活動を基礎として、他部会との共同企画によって、会の活動を活性化する試みが行われ、社会・環境部会との共催企画であるANS会長・副会長の講演会は近来稀にみる盛況でありました。今年度も、この流れを踏襲し、さらに幅広い世代の方々が当会の活動に参加されるように、いろいろな連絡会、部会などへ積極的に呼びかけを行っていかうと考えております。また、講演につきましても、前述いたしましたような海外・国内の動きを受けて、産学だけではなく官界や国際機関などいろいろな立場の方にお話しを伺う機会をもうけようと計画しております。

一方で、本会は、ご存知のように米国原子力学会（ANS）の日本支部という役割も担っておりますが、今期は、副委員長にANS International Committeeのメンバーである東工大の二ノ方先生をお迎えすることができました。緊密な関係によって、さらに有用な海外情報を皆様に提供して行きたいと考えております。

連絡会の活動には、会員各位のご協力が不可欠であります。不慣れなところもあるかとは思いますが、二ノ方副委員長をはじめとして運営委員諸氏の支援を受けながら、会の発展に尽くす所存ですので、何卒宜しくお願い致します。



## 2 . 運営委員会

### 2 - 1 第26期運営委員 (所属は平成17年3月現在)

委員長	数土 幸夫	原子力安全技術センター
副委員長	須藤 亮	東芝
庶務幹事	秋本 肇	日本原子力研究所
会計幹事	萩原 剛	東芝
運営委員	藤田 昭	日揮
	嶋田 隆一	東京工業大学
	山口 隆司	核燃料サイクル開発機構
	古川 雄二	三菱重工業
	小沢 通裕	日立製作所
	山本 一彦	日本原子力発電

### 2 - 2 第27期運営委員 (所属は平成17年4月現在)

2005年3月31日の第33回海外情報連絡会会員総会において、第27期運営委員を下記の通り決定した。

委員長	須藤 亮	東芝
副委員長	二ノ方 壽	東京工業大学
庶務幹事	萩原 剛	東芝
会計幹事	持地 敏郎	核燃料サイクル開発機構
運営委員	古川 雄二	三菱重工業
	小沢 通裕	日立製作所
	山本 一彦	日本原子力発電
	飯尾 俊二	東京工業大学
	日野竜太郎	日本原子力研究所
	梶原 茂樹	日揮(株)

2 - 2 第1～27期運営委員会委員一覧

	第 1 期 (1973～74)	第 2 期 (1975～76)	第 3 期 (1977～78)	第 4 期 (1979～80)	第 5 期 (1981～82)	第 6 期 (1983～84)	
委員長	武田 栄一(東工大)	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(NAIG)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	
副委員長	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(東芝)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	
庶務幹事	望月 恵一(動燃)	植松 邦彦(動燃)	渡辺 崇(FBEC)	門田 一雄(NAIG)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	
会計幹事	元田 謙(電中研)	松延 広幸(住原工)	高柳 誠一(東芝)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎(原研)	
運営委員	上田 隆三(原研) 小沢 保知(北大) 大山 彰(動燃) 柴田 俊一(京大炉) 今仁 利武(動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三(原研) 稲葉 栄治(東芝) 兵藤 知典(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) B.Y.Turner(WH)	石川 寛(原研) 寺沢 昌一(日立) 西原 英晃(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚(東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘(東大) 仁科 浩二郎(名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 久家 靖史(原電) 前 和嶋 常隆(日立) 半 黒見 尚行(原電) 後 小林 節雄(日立) 半	井上 晃治(動燃) 神田 啓治(京大炉) 阪元 重康(東海大) 小林 節雄(日立) 吉島 重和(東芝) 服部 禎男(電中研) 前 黒見 尚行(原電) 半 中川 弘(電事連) 後 若林 宏明(東大) 半	相沢 乙彦(武工大) 大井 昇(東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之(東大) 土井 彰(日立) 前西川 喜之(原電) 半古橋 晃(動電) 後半	
	第 9 期 -1987	第 10 期 -1988	第 11 期 -1989	第 12 期 -1990	第 13 期 -1991	第 14 期 -1992	
委員長	植松 邦彦(動燃)	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	
副委員長	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原研)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	
庶務幹事	小泉 益通(動燃)	大井 昇(東芝)	岡本 眞寛(東工大)	森谷 淵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	
会計幹事	大井 昇(東芝)	菊池 康之(原研)	森谷 淵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	
運営委員	井上 孝太郎(日立) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 菊池 康之(原研) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(MAPI)	平沼 博志(日立) 岡本 眞寛(東工大) 栗林 浩(日揮) 堀 雅夫(動燃) 黒見 尚行(原電) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(FBRインジ)	平沼 博志(日立) 堀 雅夫(動燃) 栗林 浩(日揮) 宮沢 竜雄(東芝) 佐治 愿(三菱重工) 吉田 弘幸(原研) 相沢 乙彦(武工大)	平沼 博志(日立) 宮沢 竜雄(東芝) 吉田 弘幸(原研) 仁科 浩二郎(名大) 菅原 一郎(日揮) 井上 晃次(動燃) 阪元 重康(東海大)	平沼 博志(日立) 井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 澤田 隆(MAPI) 阪元 重康(東海大)	亀井 満(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 澤田 隆(MAPI) 阪元 重康(東海大)
	第 17 期 -1995	第 18 期 -1996	第 19 期 -1997	第 20 期 -1998	第 21 期 -1999	第 22 期 -2000	
委員長	宮本 俊樹(東芝)	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	
副委員長	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	
庶務幹事	川島 正俊(東芝)	山徳 真哉(原電)	今井 哲(原電)	吉田 真(原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	
会計幹事	早野 睦彦(三菱重工)	安田 哲郎(日立)	吉田 真(原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	
運営委員	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 升岡 龍三(日立) 向山 武彦(原研) 守屋 康博(日揮) 山徳 真哉(原電)	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 阿部 清治(原研) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉インジニアリク) 山田 富明(日揮)	梶谷 幹男(動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎(日立) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉インジニアリク) 山田 富明(日揮)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(高速炉インジニアリク) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(高速炉インジニアリク) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研)	柴 公倫(JNC) 岡 芳明(東京大学) 遠藤 昭(JNC) 山本 一彦(原電) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工)
	第 25 期 -2003	第 26 期 -2004	第 27 期 -2005				
委員長	山下 淳一(日立)	数土 幸夫(原安技セ)	須藤 亮(東芝)				
副委員長	数土 幸夫(原研)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)				
庶務幹事	守屋 公三明(日立)	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)				
会計幹事	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JNC)				
運営委員	山本 一彦(原電) 遠山 眞(三菱) 前川 立行(東芝) 嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC)	嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立)	山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立) 飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(原研) 梶原 茂樹(日揮)				

### 3 . 2004年度活動報告および収支報告

#### 3 - 1 活動報告

- 4月15日(木) 第1回運営委員会開催  
開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室  
議事内容：(1)自己紹介  
(2)16年度の活動方針と役割分担  
(3)ANS 会長、副会長講演会  
(4月23日開催)について
- 4月23日(金) 第1回講演会(ANS 会長・副会長講演会)開催  
開催場所：学士会館 202号室  
講師1：Dr. Larry Foulke (ANS 会長)  
演題1：The Ten Top Issues for the Renaissance of Nuclear Power in the U. S.  
講師2：Dr. James S. Tulenco (ANS 副会長)  
演題2：Nuclear Power and the Environment
- 8月5日(木) 第2回運営委員会開催  
開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室  
議事内容：(1) 前回議事録の確認  
(2) 活動報告  
(3) 今後の活動予定について
- 第2回講演会開催  
開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室  
講師：John Edwards 氏 (BNFL Japan 社長)  
演題：英国の原子力産業 - その歴史、改革、そして未来
- 9月17日(月) 第3回講演会開催  
開催場所：秋の大会 J会場 (京都大学)  
講師：松井 一秋氏 (エネルギー総合工学研究所)  
演題：世界の次世代炉研究開発と国際協力の進展
- 12月8日(水) 第3回運営委員会開催  
開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室  
議事内容：(1)前回議事録の確認  
(2)活動報告  
(3)次期運営委員の選挙について

第4回講演会開催

講師：常松 俊秀氏氏（日本原子力研究所）

演題：ITER 計画の現状

3月31日（木）

第5回講演会開催

開催場所：春の年会 A会場（東海大学）

講師：Ms. Nicole Nelson-Jean(アメリカ大使館)

演題：原子力とアメリカ合衆国

第33回 総会

開催場所：春の年会 A会場（東海大学）

議事内容：

### 3 - 2 収支報告

平成16年4月から平成17年3月

#### 収 入

費 目	金額 (単位 : 円)	備 考
前年度繰越金	248,577	
会費	234,500	
雑収入	12,943	
収入合計(=A)	496,020	

#### 支 出

費 目	金額 (単位 : 円)	備 考
会議費	6,300	第 2 回講演会会場代
印刷・発送費	26,180	講演会開催案内八ガキ代、 運営委員選挙用八ガキ代、等
会報印刷費	0	
ニュース印刷費	0	
雑印刷費	0	
講師謝金・旅費	67,270	講演会講師謝金 ( 5 回開催 ) 講師旅費
会員管理費	60,000	
その他	0	
支出合計(=B)	159,750	

#### 収入支出差額

費 目	金額 (単位 : 円)	備 考
収入支出差額(=A-B)	336,270	

\*

### 3 - 3 運営委員会議事録

#### 第 1 回

- 1 . 日時 ; 平成 16 年 4 月 15 日 ( 木 ) 17:00 より 18:00 まで
- 2 . 場所 ; JNC 青山分室
- 3 . 出席者 ; 数土委員長、須藤副委員長、秋本庶務幹事、萩原会計幹事、古川委員、小沢委員、山本委員
- 4 . 配布資料
  - 16-1-1 海外情報連絡会運営委員
  - 16-1-2 活動の基本的取組み方 ( 案 )
  - 16-1-3 役割分担
  - 16-1-4 海外情報連絡会 平成 16 年度予算・平成 15 年度収支報告 ( 含む旅費・謝礼等内規 )
  - 16-1-5 ANS 会長、ANS 副会長講演会について
    - 添付 1 ANS 会長、ANS 副会長講演会 ( 開催案内 )
    - 添付 2 国際協力推進費支出依頼書
    - 添付 3 講演会出席者リスト ( 4 月 14 日現在 )
    - 添付 4 懇親会出席者リスト ( 4 月 14 日現在 )
- 5 . 議事内容
  - (1) 自己紹介

数土委員長と須藤副委員長より挨拶があり、資料 16-1-1 を参考にして、各委員より自己紹介があった。
  - (2) 16 年度の活動方針と役割分担

資料 16-1-2 を用いて、数土委員長により平成 16 年度活動の基本的取組み方が提案され、了承された。次いで、資料 16-1-3 を用いて、秋本庶務幹事により平成 16 年度の役割分担が提案され、了承された。また、資料 16-1-4 を用いて、秋本庶務幹事により ( 前回の会員総会で承認された ) 平成 16 年度予算・平成 15 年度収支報告が報告され、平成 16 年度予算の内容が再確認された。
  - (3) ANS 会長、副会長講演会 ( 4 月 23 日開催 ) について

資料 16-1-5 を用いて、秋本庶務幹事により ANS 会長、副会長講演会の準備状況が報告された。講演会に向けた準備と講演会・懇親会時の役割分担、講演会と懇親会の進め方についてについて討議し、以下を確認した。

講演会出席予定者はほぼ当初目標 ( 80 名 ) に達しているものの会場にまだ少し余裕もあるので、各委員が参加を呼びかけて 10 名程度の増員を図る。また、社会環境部会にも協力を依頼する。

資料 16-1-5 で提案された役割分担と進め方をベースに社会環境部会と調整

しつづ準備を進めることが了承された。

原産大会で ANS 会長、副会長とコンタクトして講演会で使用する機材等の最終確認を行うこと、また、講演会当日は ANS 会長、副会長を講演会場までエスコートすることになり、小沢委員が担当することになった。

以上

## 第 2 回

- 1 . 日時 ; 平成 16 年 8 月 5 日 ( 木 ) 16:00 より 17:00 まで
- 2 . 場所 ; JNC 青山分室
- 3 . 出席者 ; 数土委員長、秋本庶務幹事、萩原会計幹事、山口委員、藤田委員、小沢委員、中山 ( 山本委員代理 )

### 4 . 配布資料

- 16-2-1 第 1 回運営委員会議事録 ( 案 )
- 16-2-2-1 ANS 会長・副会長講演会実施報告
- 16-2-2-2 ANS 会長・副会長講演会会計報告
- 16-2-2-3 ANS への報告
- 16-2-2-4 会報第 29 号の発行について
- 16-2-2-5 ホームページの更新
- 16-2-2-6 会員への連絡
- 16-2-2-7 第 3 回講演会の準備状況
- 16-2-3 今後の活動予定について

### 5 . 議事内容

#### (1) 前回議事録の確認

資料 16-2-1 を用いて、第 1 回運営委員会議事録 ( 案 ) が秋本庶務幹事により説明され承認された。

#### (2) 活動報告

前回運営委員会以降の活動内容が担当者より報告された。

##### 1. ANS 会長・副会長講演会 ( 含む会計報告 )

資料 16-2-2-1 を用いて、ANS 会長・副会長講演会の実施結果が秋本庶務幹事により報告された。また、資料 16-2-2-2 を用いて、ANS 会長・副会長講演会の会計報告が萩原会計幹事により説明され、承認された。

##### 2. ANS への報告

資料 16-2-2-3 を用いて、ANS への報告内容が秋本庶務幹事により報告された。数土委員長より、ANS 日本支部としての活動を会員に伝達するため ANS への報告を海外情報連絡会のホームページに掲載することが提案され、了承された。

##### 3. 会報第 29 号の発行について

資料 16-2-2-4 を用いて、会報 29 号の発行について秋本庶務幹事により説明され、6 月末に原稿が完成し、E メールを持つ会員には E メールで 7 月 15 日に通知したこと、E メールのない会員には郵送したこと、及び 7 月 5 日に海外情報連絡会のホームページにアップロードしたことが報告された。

#### 4. ホームページの更新

資料 16-2-2-5 を用いて、山口委員によりホームページの更新の現状について報告された。講演会の開催案内などを随時含めることで適宜アップデートすることが確認され、ホームページ担当（山口委員及び古川委員）の判断で進めることが了承された。

#### 5. 会員への連絡

資料 16-2-2-6 を用いて、会員への連絡の現状が藤田委員により説明された。4 月初めの時点では不着アドレス 5 件、ハガキによる送付 30 件であったものが、6 月には人事移動等のために不着アドレス 15 件、ハガキによる送付 55 件となったことが報告された。

#### 6. 第 3 回講演会の準備状況

資料 16-2-2-7 を用いて、第 3 回講演会の準備状況が山口委員により説明された。第 3 回講演会は「世界の次世代炉研究開発と国際協力の進展」と題して、エネルギー総合工学研究所の松井一秋氏に講演を予定していること。日本原子力学会 2004 年秋の大会の企画セッションの一つとして、9 月 17 日の 11 時から J 会場で開催される予定であることが報告された。また、会員に周知するために、海外情報連絡会会員あてに開催案内を E メールを送ること、また開催案内をホームページに掲載することになった。

### (3) 今後の活動予定について

資料 16-2-3 を用いて、今後の活動予定が数土委員長により説明された。

今後の講演会の開催予定について検討した。

第 4 回講演会を原研那珂研究所長関昌弘氏ほかによる「世界における核融合研究の現状」を 11 月から 1 月の適当な時期に開催する方向で準備を進めること、山本委員と島田委員が中心となって準備を進めることになった。

第 5 回講演会として検討を進めていた中国における原子力事情に関する講演会は適当な講師がいなかったことからキャンセルすることになった。

また、春の年會に際して「米国の新しい動き（案）」と題して、米国大使館科学官に講演を依頼する計画が了承され、小沢委員が中心となって準備を進めることになった。

以上

## 第3回

1. 日時；平成16年12月8日（水）16:30より17:30まで
2. 場所；JNC 青山分室
3. 出席者；数土委員長、須藤副委員長、秋本庶務幹事、山口委員、藤田委員、小沢委員、山本委員、古川委員

### 4. 配布資料

16-3-1 第2回運営委員会議事録（案）

16-3-2 活動の現状

16-3-2-1 第3回講演会の報告

16-3-2-2 ANSへの報告

16-3-2-3 ホームページの更新

16-3-2-4 会員への連絡

16-3-2-5 第5回講演会の準備状況

16-3-3 次期運営委員の選挙について

### 5. 議事内容

#### (1) 前回議事録の確認

資料16-3-1を用いて、第2回運営委員会議事録（案）が秋本庶務幹事により説明され承認された。

#### (2) 活動報告

前回運営委員会以降の活動内容が担当者より報告された。

##### 1. 第3回講演会の報告

資料16-3-2-1を用いて、山口委員により第3回講演会の実施結果が報告された。

##### 2. ANSへの報告

資料16-3-2-2を用いて、ANSへの報告内容が秋本庶務幹事により報告された。

##### 3. ホームページの更新

資料16-3-2-3を用いて、山口委員によりホームページの更新の現状について報告された。数土委員長から早急にホームページも改訂し、第5回講演会の開催案内などを掲載するように要請された。

##### 4. 会員への連絡

資料16-3-2-4を用いて、会員への連絡の現状が藤田委員により説明された。

##### 5. 第5回講演会の準備状況

資料16-3-2-5を用いて、第5回講演会の準備状況が小沢委員により説明された。検討の結果、開催希望日時は3月31日の11時から12時または13時から14時までとすること、あわせて総会を開催すること、セッション

のタイトルとして「米国の原子力の現状と今後の計画」を提案書内に追加すること、企画セッション提案書は秋本庶務幹事から12月17日までに学会事務局に送ること、予稿の作成は小沢委員より講演者に依頼することが決まった。

(3) 次期運営委員の選挙について

資料16-3-3を用いて、次期運営委員の選挙の手順について山本委員により説明された。検討の結果、以下の方針で対応することが決まった。

次期副委員長は二ノ方壽東京工業大学教授に依頼する。第二候補は電力関係の方とする。数土委員長と須藤副委員長から依頼する。

会計幹事は、次期副委員長に推薦していただく。

次期運営委員候補3名は、原則として、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、日揮から選任する。候補者選任の過程で、所属機関の重複などの問題が発生した時は必要に応じて見直す。

運営委員の候補者は退任予定の秋本庶務幹事、山口委員、藤田委員が中心となって選任し、1月15日までにEメールで庶務幹事に連絡する。

次期副委員長、会計幹事、運営委員の候補者が選任された後、秋本庶務幹事はEメールで運営委員会メンバーに通知し承認を得る。特に問題がない時は、正式に候補者とする。問題がある時は別途運営委員会を開催して協議する。

候補者が正式に決定した後、海外情報連絡会会員にハガキを送り選挙を実施する。ハガキは原子力学会誌送付先宛に送付する。連絡係りの藤田委員/小沢委員は送付先の宛名シールまたは宛名の印刷原稿を作成し、選挙担当の山本委員に送る。山本委員は往復ハガキを印刷し各会員に発送する。なお、往復ハガキの返送先は秋本庶務幹事とする。

秋本庶務幹事は選挙の集計結果をEメールで運営委員会メンバーに通知し了解を得る。特に問題がない時は、正式に選任されたものとする。問題が発生した時は別途運営委員会を開催して協議する。

庶務幹事は選挙結果を選挙立会人(第24期井上委員長および第25期山下委員長)に報告し承認を得る。承認が得られない時は別途運営委員会を開催し対応を協議する。

選挙結果を春の年会時に開催予定の会員総会に諮り承認を得る。

以上

### 3 - 4 会員総会議事録

#### 海外情報連絡会 第 33 回会員総会 議事録

- 1 . 日時 ; 平成 17 年 3 月 31 日 ( 木 ) 12:00 ~ 13:00
- 2 . 場所 ; 東海大学 ( 原子力学会 2005 年春の年会 A 会場 )
- 3 . 配布資料

総会資料 33-1	平成 16 年度活動結果
総会資料 33-2	海外情報連絡会 平成 16 年度収支報告
総会資料 33-3	第 27 期役員改選投票結果について
総会資料 33-4	平成 17 年度活動計画
総会資料 33-5	海外情報連絡会 平成 17 年度予算

#### 5 . 議事内容

##### (1) 平成 16 年度活動報告

総会資料 33-1 を用い、秋本庶務幹事により平成 16 年度の活動結果が報告され承認された。

引き続き、総会資料 33-2 を用い、萩原会計幹事により平成 16 年度の収支報告が説明された。本報告は最近の情報部分については原子力学会事務局の集計が未完了であるため萩原会計幹事の下にある情報に基づいて集計したものであること、最終報告の作成にむけて学会事務局との確認作業を継続することが説明され、承認された。

##### (2) 第 27 期新役員選挙結果報告及び委員交代

総会資料 33-3 を用い、秋本庶務幹事により第 27 期役員改選投票結果について報告され、承認された。

##### (3) 新旧委員長 挨拶

数土第 26 期委員長の退任の挨拶を秋本庶務幹事が代読した。引き続き、須藤次期委員長より挨拶があり、本会の発展に尽力することが述べられた。また、4 月中に第 27 期の第 1 回運営委員会を開催して、具体的な活動を展開していきたいと述べられた。また、新役員が紹介された。

##### (4) 平成 17 年度活動計画

総会資料 33-4 及び 33-5 を用い、萩原次期庶務幹事により平成 17 年度の活動計画及び予算が説明され、承認された。

以上

## 4 . 講演会の内容

### 4 . 1 第 1 回講演会 ( 社会環境部会と共同主催 )

開催月日 : 2004年4月23日

開催場所 : 学士会館 202号室

講演題名 1 : The Ten Top Issues for the Renaissance of  
Nuclear Power in the U. S

講演者名1 : Larry Foulke氏 (ANS会長)

講演概要

#### (1) ANSについて

- ・ 1954年11月11日、国立科学アカデミーにおいてワシントン D.C.で設立。
- ・ 営利を目的としない国際的な科学と教育のための機関。
- ・ 原子力に関する科学と技術の総べての分野を統合。
- ・ 会員数 11000 名。  
米国以外 800 名(7%)。参加 47ヶ国。  
35歳以下の会員 8%、66歳以上 15%。  
原子力経験 5年以下の(若い)会員数 700 名。
- ・ 19の分科会と技術グループ。役員 70名。米国内に 37支部。  
米国外に 9支部・関連団体。

#### (2) 原子力に関するグッドニュースベスト 10

原子力による発電量の高記録を維持

- ・ 2000年～2003年、760TWh～780TWhを供給。

信頼でき安全なエネルギー供給として環境負荷の面から受容できる  
唯一の選択肢

安全面での卓越した実績

- ・ 事故発生率は、一般の製造業の 1/10 以下。
- ・ 1966年～1997年間、被ばく事故による死者は 0(含 TMI)。  
同期間の高速道路での交通事故死者数 1511272 名、  
電車事故 21018 名、航空機事故 2210 名。

高水準の設備利用率を記録

- ・ 2001年～2003年間、90%～91%の設備利用率。

高い経済性

- ・ 原子力:1.71cent/kWh、石炭:1.85cent/kWh、  
天然ガス:4.06cent/kWh、石油:4.41cent/kWh  
(資本費償却は含まない)

電力需要の急激な伸びが将来期待

ライセンス更新とプラント寿命延長

- ・ ライセンス更新:23 基、レビュー中:14 基  
環境に優しい
- ・ 化石燃料消費に伴う環境問題が広く認識されてきた。  
DOE による「原子力 2010」
- ・ エクセロン、エンタジー、ドミニオンの早期のサイト許可申請の  
NRC によるレビュー。
- ・ 2004 年 3 月 30 日、2 つのコンソーシアムが COL (Combined  
Construction & Operationg License) のデモを発表。

#### 水素製造

### (3) 米国での次期新規プラント建設に係る課題

金融市場

新規プラント初号機の高コスト

規制緩和

現在の低い電力需要

機敏さの欠落 (建設期間、ライセンス取得のリスク)

インフラ(原子力の労働力、気運の欠如)

廃棄物 / 輸送

安全文化の調和

大衆の理解(安全、セキュリティ、テロ、核拡散防)

果てしないチャレンジ

### (4) 結論

- ・ 1960 年代以降原子力に対する政策的支援が今ほど高い時はなかった。
- ・ 電力会社は新規建設にはリターンがあることに興味を示している。
- ・ 2010 ~ 2015 の間で新規建設(または建設しないと)いうビジネスケースは 2 ~ 3 年以内に決定される。
- ・ 産業界と連邦政府はビジネスリスクの確認と軽減を行なっている。

講演題名2 : Nuclear Power and the Environment

講演者名2 : Dr. James S. Tulenco (ANS副会長)

講演概要

(1) 豊富なエネルギーは、文明の糧であり、経済を動かし、生活の質を動かし、人をクリエイティブにする

(2) 2002 年の世界の原子力状況

- ・ 441 ヶ所の原子力発電所が運転中で 2574TWh を発電。
- ・ 6 ヶ所の新規発電所(5013MWe) が運転を開始。
- ・ 7 ヶ所が新規建設中。

(3) 世界のエネルギー消費

- 2001 年でエネルギー消費量は  $404 \times 10^{15}$  Btu。
- 今後も伸び続け 2025 年での予測は  $640 \times 10^{15}$  Btu。
- 天然ガス、石炭、石油の需要は今後も伸び、再生可能エネルギーは漸増、原子力はほぼ横ばい状態。
- 石油は、今後もペルシャ湾に依存し続ける。

#### (4) CO<sub>2</sub>排出

- 化石燃料によるCO<sub>2</sub>排出量も伸び続け、2025 年には現在の 1.7 倍程度になると予測。
- 過去 40 万年の気温とCO<sub>2</sub>との関連データから、CO<sub>2</sub>濃度は約 100ppm 変動し、気温は約 10 変動していることが分かっている。
- 最近 40 年ではCO<sub>2</sub>濃度が約 40ppm上昇し、気温が約 0.5 上昇している。気候も変動している。

#### (5) アメリカのエネルギー

- 2001 年でエネルギー消費量は、約  $100 \times 10^{15}$  Btu。
- 今後も伸び続け 2025 年での予測消費量は、約  $140 \times 10^{15}$  Btu。
- 電力消費は、同様に 3800 億 kWh から約 6000 億 kWh に増加するが、燃料構成は石炭と天然ガスが増加し、原子力と再生可能エネルギーは横ばい。

#### (6) 電力製造には下記の外部コストを考慮に入れなければならない

- 損害コスト:騒音、健康、資源、作物
- 回避コスト:生態系、地球温暖化

#### (7) Emergy解析法

- フロリダ大学では、Howard T.Odum により開発された Emergy 解析法により、エネルギー生産について各々のエネルギー形態による環境・社会・経済コストを全レンジで一貫的に評価する研究を実施。
- 1000MWe の発電所について、建設、運転、保守、廃止措置等にかかるエネルギーコスト、環境コスト等を実評価。

#### (8) Emergy 解析法の評価項目

研究と規制

建設

材料

材料にかかる燃料

建設用品とサービスにかかる燃料

燃料サイクル:採掘、精練、転換、濃縮、廃棄物処理

運転と保守

デコミ

事故リスクに対する Emergy Charge

#### (9) 解析結果

- ・ 原子力発電:8.45、石炭:2.5、太陽光:0.48、風力:0.25。
- ・ 太陽光等は設計が進み効率が上がり点数は良くなるが、原子力は広いマージンを持って他のエネルギー源を凌いでいる。

#### (10) 結論

- ・ 原子力は、先入観なく分析してたの全てのエネルギー形態と比較して環境に優しい。
- ・ 原子力は、環境のより良い隣人となるよう努力している。
- ・ 我々は、原子力の環境ストーリーについて語る必要がある。

### 4.2 第2回講演会

開催月日 : 2004年8月5日(木)

開催場所 : 核燃料サイクル開発機構 青山分室

講演題名 : 英国の原子力産業 - その歴史、改革、そして未来

講演者名 : John Edwards氏(BNFL Japan 社長)

#### 講演概要

英国の原子力産業は、これまでにない大規模な再編に直面している。

1999年大きな問題を契機にBNFLは、企業の再編と企業戦略の見直しを行った。

本講演では、英国の原子力産業の歴史、BNFLが変わらなければならなかった理由と将来展望について述べられた。

#### (1) 歴史

- ・ 1940年代後半 軍事用原子力施設の建設開始。
- ・ 1956年 世界初の商用原子力発電所は、コールダーホールで操業開始。
- ・ 英国の原子炉開発計画の主要3段階:
  - 1956~1971 : 11基のマグノックス(Magnox)炉を建設
  - 1976~1988 : 7基の改良型ガス冷却炉を建設
  - 1994 : Sizewell B の PWRを操業開始
- ・ 英国は、自給自足の原子燃料サイクルを実現。
- ・・・1940年代から2000年代に至るセラフィールドの歴史を紹介。  
(施設建設状況の航空写真他)
- ・ 現在、これらの施設の廃止措置に関する議論が進展中。

#### (2) 改革の原動力とその全容

- ・ 改革の原動力は、1999年:
  - 英国保健安全執行部(HSE)のセラフィールド管理監督体制の監査及び改善を勧告。
  - MDFデータ改ざんが発覚(9月)
  - 工場の操業実績が低下

・ BNFLの対応

- BNFLは、信頼できるサプライヤーであることを証明するため  
変革の必要性を痛感。
- 新社長の強いリーダーシップと管理職及び一般社員の問題解決への  
完全支持。
- MDF問題、HSEのチーム監査報告書を中心に事業プログラムを  
作成。
- 改革の重点はセラフィールドに置かれた。
- 関西電力、原子力産業、日本国民の皆様にも多大な迷惑をかけたことは誠に遺憾。信  
頼回復に引き続き努力する。

・ 改革例の紹介

- 企業レベル・グループレベルでの改革
  - … マネージメントと社員とが共同で開発したセラフィールドにおけ  
る行動規準が紹介された。
- MOX燃料に関する改革
  - … 検査の自動化、クロスチェック。  
部品・製品のトレーサビリティの中央コンピューター管理。

新たな品質保証システムの開発

(ISO2000を取得、JEAG4101への適合)。

研修システムの改善など。

(3) 今後、そして展望

- ・ 改革例の紹介
  - ・ 2001年に英国政府は、原子力廃止措置機関(NDA)を設立し  
BNFLとUKAEAの資産及び債務をNDAに移管すると発表。
  - ・ NDAは、原子力における負の遺産のクリーンアップを安全で費用効率  
的に  
かつ環境を保護する方法で実施する責任を負う。
  - ・ 2004年7月、NDA設立に必要な法律が議会を通過。  
新組織は、2005年4月1日に発足。
  - ・ 2005年4月1日には、全ての資産及び債務は、BNFLではなく  
NDAの所有となる。  
資産例 : Thorp, SMP, Waste plants, Magnox reactors  
債務例 : 全ての施設の廃止措置費用、廃棄物管理の関連費用
  - ・ NDAによる影響
- BNFLは、今後も英国政府の所有会社。
  - 原子力産業の焦点の変化 - 負の遺産のクリーンアップや  
廃棄物管理が優先事項。

- 商用再処理は継続されるが、新規契約は特定要件を満たす必要がある。
- 既存契約は、守られる。
- BNFLは組織再編を実施 - 目標は、NDAの優良サプライヤーになること。
- BNFLは、よりプロジェクトに焦点を当てて事業を展開。

以上をまとめ

- ・ 過去の4年は英国原子力産業にとって大きな変化の時であり、BNFLにも重大な影響を及ぼした。
- ・ NDAの設立を受け入れ、原子力産業の新たな環境下でも成功を収められるように全力を尽くす。
- ・ リサイクル事業を継続し、日本にとって信頼できるサプライヤーになることを  
目指す - 過去から学び、皆様に信頼いただけることを証明したい。

と結ばれた。

以上

#### 4.3 第3回講演会

開催月日 : 2004年9月17日(月)

開催場所 : 秋の大会 J会場 (京都大学)

講演題名 : 世界の次世代炉研究開発と国際協力の進展

講演者名 : 松井 一秋氏(エネルギー総合工学研究所)

講演概要

##### 1. 緒言

低廉かつ無尽蔵のエネルギーを人類が手に入れるのだとしたアトムス・フォア・ピースから50年が過ぎた。幻想だったのだろうか? 今や世界のエネルギーの約7%を電気の17%を約440基の原子力発電でまかなうまでにはなっている。しかし夢の原子炉たる高速増殖炉や核燃料サイクルのリサイクルの実用化にめどが立っているわけではなく、経済性や核拡散の観点からもその必要性に疑問符が投げかけられているのが現実であろう。

21世紀にマッチングしたパラダイムが新たな原子力技術開発には求められるゆえんである。

##### 2. 第4世代原子力技術開発の意味と展望

原子力発電技術の進化と発展、第4世代原子力技術とは?

第4世代国際フォーラムの設立

第4世代原子力技術開発ロードマップ策定の組織

第4世代原子力の目標

#### 第4世代候補の選択評価基準

どのようなシステムが求められるのか？

どのシステムが利用可能か？

#### 第4世代原子力、六つの候補

超高温ガス炉、 Reactor; VHTR	Very High Temperature Gas-Cooled
ガス冷却高速炉、 超臨界圧水冷却炉	Gas-Cooled Fast Reactor; GFR Super Critical Water Reactor; SCWR
ナトリウム冷却高速炉	Sodium-Cooled Fast Reactor; SFR
鉛冷却高速炉	Lead-Cooled Fast Reactor
熔融塩炉	Molten Salt-Cooled Reactor

#### 米国の計画、戦略

#### 国内での議論

総合資源エネルギー調査会原子力部会、平成13年7月

原子力委員会研究開発専門委員会革新炉検討会

#### 原子力技術開発の課題

- 長期的、安定的なエネルギー供給、地球環境問題から原子力エネルギー利用への回帰はあるのか？
- 本質的には持続可能なエネルギーミックスの重要な構成員、「切り札」
- 経済的並びに社会的、政治的な障害
  - 新規プラントの経済的競争力；大型投資へのためらい
  - 放射性廃棄物処分
  - 安全性と核拡散抵抗性(対テロ!)
  - 原子力界への不信感(東電ショック、美浜事故)
- 原子力技術研究開発に対する公的支援の規模は縮小しかつ基礎的、基盤的な支援へ変質
- 電力市場自由化の圧力の影響
- エネルギーセキュリティ？
- 京都議定書！ CDM からは蹴落とされている

#### 疑問

- 革新炉、次世代炉とは高速増殖炉ではないのか？
  - 高速炉が必要というパラダイムは生きているのか？
  - 高転換、低減速炉など中間炉の意味はあるのか？
  - 絶対、超安全の小型炉か？
- どこに市場があるのか(Potential market)？
- 電力自由化の中で誰が開発費を持つのか？
- 原子力は人々に受け入れられる様になるのか？
- ますます過剰となる規制は緩和されるのか？
- 原子力村は自己批判したのか？

#### 挑戦

- エネルギー供給セキュリティの確保を超えて、国際的なエネルギー技術覇
- 国際的なパートナーシップ、オプションシェアリングによる研究開発 例；  
Gen IV

- 市場メカニズムの活用と公的なリーダーシップ（2法人統合：新しい皮袋）
- 長期的なエネルギーならびに科学技術戦略に基づく原子力技術開発（新長計）
- 原子力水素 輸送用エネルギーへの拡大展開
- 危機（東電トラブル隠し、もんじゅ設置許可無効判決、美浜事故）をチャンスに転換できるか？
- わが国の原子力技術開発能力と資源、潜在的可能性は世界最大
  - ABWR などに代表される軽水炉技術
  - 高速炉； JSFR（JNC）、4S、LSPR など
  - 高温ガス炉； HTTR（JAERI）、水素製造
  - 超臨界圧炉（岡/東大）
  - 低減速水炉（JAERI ほか）
  - 先進再処理（フッ化物揮発法、超臨界圧利用他）
  - 21 世紀 COE プログラム「世界の持続的発展と革新的原子力」；東京工業大
  - 原子力大学院；東京大学
- これらを活かして、持続可能な地球社会に貢献する、国際的な産業競争力の強化

### 3. 結言

世界で通用する原子力技術が求められている。社会が、世界が変わるのを待つのではなく、新しいパラダイムを創生する革新技術が求められている。自らの殻を破り、持てる潜在能力を活かして国際プロジェクトをリードしていく、今こそチャンス到来ではないのか？

以上

## 4.4 第4回講演会

開催月日：2004年12月8日（水）

開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室

講演題名：ITER計画の現状

講演者名：常松 俊秀氏氏（日本原子力研究所）

### 講演概要

「ITER計画の現状」と題して、核融合反応の原理、核融合性能の進展、ITER計画の位置づけとこれまでの進展、政府間協議と技術活動、ITER建設合意に向けた関係国との交渉状況など幅広い話題について講演された。

#### (1) 核融合反応の原理

核融合反応、プラズマ、閉じ込め方式、トカマク装置の仕組み、発電炉のしくみなどの基礎的な事柄について簡単に説明された。

#### (2) 核融合性能の進展

1960年代から1990年代のJT-60等による臨界プラズマ条件の実現までの核融合プラズマ性能の進展について概観された。その進歩は、トランジスタの集積度、加速器のエネルギーなどの異なるハイテク分野と同様な絶え間ない急速な進歩であることが指摘された。

#### (3) ITER計画の位置づけとこれまでの進展

わが国では、ITERは核融合によるエネルギー取り出しを実証するための実験炉と

して位置づけられており、核融合によるエネルギー利用実現のための大きなステップである。

これまで、概念設計活動(1988年～1990年)、工学設計活動(1992年～2001年)、ITER建設に向けての政府間協議と技術活動(2001年～現在)と段階的に世界規模でITER計画は推進されてきた。工学設計活動で行われた主要なR&D分野として(a)中心ソレノイドモデルコイル、(b)真空容器セクター、(c)ダイバータカセット、(d)ブランケットモジュール、(e)遠隔操作技術、(f)負イオン源、(g)中性粒子によるプラズマ加熱技術、(h)高周波によるプラズマ加熱技術などの成果が紹介された。

#### (4) 政府間協議と技術活動

2001年11月より、EU、カナダ、ロシア、日本の4極によりITER計画の共同実施に向けた政府間協議が開始され、同協議の下で技術活動(調整技術活動(CTA)、移行活動(ITA))を実施している。これまで技術活動として、(a)建設期の運営体制の構築、(b)建設における機器調達方式の検討、(c)建設における調達機器の検討、(d)世界のサイト候補地の検討(六ヶ所サイト候補地の現状、日欧サイトの比較など)、(e)安全関連の技術検討、(f)耐震・免震設計技術などの自主基準案の構築、(g)受け入れ側として必要な準備の検討などを進めており、これらの活動の成果と現状が紹介された。

#### (5) ITER建設合意に向けた関係国との交渉状況

ITER建設合意に向けた関係国との交渉状況として、これまでの交渉の経緯、交渉の現状、ITERの国内誘致の意義、2004年11月の欧州委員会のプレスリリースとロイター通信とのニュアンスの違いについて説明された。

最後に、ITERは建設できる準備がすでに整っており、ITERの実現を通して国際社会に貢献したいと願っているとまとめられた。

以上

## 4.5 第5回講演会

開催月日 : 2005年3月31日

開催場所 : 春の年会 A会場 (東海大学)

講演題名 : 原子力とアメリカ合衆国

講演者名 : Ms. Nicole Nelson-Jean(アメリカ大使館、DOEアジア事務所)

講演概要

### (1) アイゼンハワー大統領の国連演説 (Atoms for Peace)

今から約50年前(1953年)にアイゼンハワー大統領が国連において原子力の平和利用を訴える演説 (Atoms for Peace) を行った。その演説の中で、大統領は、次のことを強調した。

平時における核分裂性物質の有効な利用法を世界的に調査する。

世界の核兵器の潜在的な破壊力を削減する。

世界中のすべての人が、兵器を作ることよりもこの輝かしい時代の人類の希

望に注目するようにしたい。

原子力にかかわる困難な問題を平和的に解決するための対話を始めよう。

この演説を受けてIAEAが設立され、原子力の利用は、電力だけでなく、放射線による生物分野へも応用されている。現在アメリカの原子力による発電力量は、8000億 kWhに達している。

#### (2) Nuclear Power 2010 InitiativeとAdvanced Fuel Cycle Initiative

原子力は実は最も信頼の置ける効果的なエネルギー源である。現在アメリカにおいて原子力は第二位の電力供給源として103基の発電所で発電量の約20%を供給している。米国エネルギー省の予想によれば、1.8%の緩やかな成長を仮定したとしても2020年までには393000メガワットの追加電源が必要となる。ブッシュ大統領はNational Energy Policy を作成・発表して将来のエネルギー需要の増加に向けて挑戦を始めており、原子力はその方策の一つとして位置付けられている。現在進められているNuclear Power 2010 Initiativeは、2010年までに新規発電所を建設することを目標にしている。しかし、原子力発電所の建設には、全く新しい技術に対する新しい規制の下での大きな資本投資のリスクが存在する。この点については、日本を参考にすることもある。

新型路の開発について、アメリカはGenIV(第四世代原子炉)の開発を推進する。これは、長期の安定した運転、廃棄物の低減、信頼性の向上を通じてライフサイクルコストを低減するものである。

また、燃料サイクルを最適化し、処分場を有効に利用するためにAdvanced Fuel Cycle Initiative(AFCI)に取り組んでいる。これは、高レベル廃棄物の毒性を低下させ、安全かつコスト・イフェクティブに使用済燃料を処分できることを目指している。

#### (3) 核不拡散への取り組み

大量破壊兵器の脅威に対抗するために、核不拡散は重要である。核兵器級(Weapon Grade)のPuの処理を加速させている。現在進めているGlobal Threat Reduction Initiative(GTRI)では、以下の行動がとられている。

来年の終りまでにロシア起源の高濃縮ウラン燃料(HEU)をすべて送還するためにロシアとのパートナーシップで 2010 年までに完了する予定である。

すべての米国起源の研究用原子炉に使われた燃料の本国送還を行いたい。

また、研究用原子炉の燃料を低濃縮ウランに代替するための援助を行う。  
それ以外の核原料物質の管理を強化する。

#### (4) 質疑応答

アメリカの再処理戦略について：

AFCIは直ちに再処理路線を選択するものではなく、現在のアメリカの政策は使用済燃料の直接処分である。AFCIは、Yucca Mountainを有効に利用するための施策である。

研究用原子炉の燃料の送還について：

GTRIはパートナーシップに基づくものであり、個別に協議する。

5. 2005年度事業実施計画

(社)日本原子力学会 海外情報連絡会第27期(2005年度、平成17年度)事業実施計画

	2005年度(平成17年度)												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営委員会	▼ 第1回		▼ 第2回			▼ 第3回		▼ 第4回		▼ 第5回		▼ 第6回	
. 日本支部としての活動 (1) ANS への対応		▼ ANS 本部への連絡						▼ ANS 本部への連絡					
3. 講演会開催			▼ 第1回			▼ 第2回		▼ 第3回		▼ 第4回		▼ 第5回	
4. 国際活動委員会対応			国際活動委員会への対応 (随時)										
5. ホームページ対応			掲載記事の更新 (随時)										
6. 会報発行			▼ 第30号発行										
7. 総会												▼ 第34回	
・その他学術的会合の予定 原子力学会 ANS meeting			◊ ANS Annual meeting 6/5~6/9 カンテ・イコ*			◊ 秋の大会 9/13~9/15 八戸工大		◊ ANS Winter meeting 11/3~11/17 ワシントン DC				◊ 春の年会	

## 6. 会員 消息

石渡 名澄様(有パレットコンタクト)

相変わらず、なんとか過ごして居ます。先日、宇宙航空研究開発機構の宇宙科学研究本部を参観させて頂きましたが、従来の認識を一変せざるを得ませんでした。「宇宙開発と原子力の結びつき」については、「焦眉の急」的課題となる日が目前に迫っていることを痛感した次第です。

岩城 利夫様

すっかりご無沙汰しておりますが、何とか元気にやっております。皆様によろしく。

榎本 孝様(MIK)

JETRO 案内のセミナーに出席しています。

大井 昇様

最近 70 才に達し学会も遠くなった感じです。33 年間会員だった ANS も退会しました。

大石 晃嗣様(清水建設株)

昨年は、久しぶりの国際会議でポルトガル マデイラ島、リスボン、フランスのオルセー、ドイツの GSF に行ってきました。現在、放射線医療の仕事で忙しくしています。

亀井 満様(アロカ株水戸支店)

エネルギー状勢の勉強をしています。原子力利用が重要と再認識している今日この頃です。

木村 逸郎様(株)原子力安全システム研究所)

いつも気になりますが、こうした記名投票が民主的な会の運営かご検討下さい。

佐々木 史郎様

原子力の情報は、原子力学会雑誌、新聞及びテレビからだけの生活を送っております。

佐治 愿様

昨年 3 月末に安全委員会事務局技術参与を離任しました。在任中に仕事の延長線上で実施して来た個人安全研究を論文にまとめて発表してしまい、身の整理をしようとしています。このため、昨秋はウクライナ、ロシア、チェコ、リトアニアに 1 か月間調査発表に行ってきました。

田井 正博様(啓蒙作家・翻訳家)

いつもお知らせいただきながら、活動に参加できず、誠に申し訳ありません。「2005 年世界物理年」に向け、6 月に出版する時間論の啓蒙書「時間をたずねて」(東京図書)の準備に追われています。連絡会の活動には常に意識を向けています。

高木 伸司様(NPO 法人放射線教育フォーラム)

このところ海外との直接の関わりはありません。専ら NPO 法人放射線教育フォーラムの活動の一部として何かとしております。近く ISRE04(放射線教育国際シンポジウム第3回)のプロシーディングができます。

竹田 敏一様(大阪大学大学院工学研究科原子力工学専攻)

今年、還暦を迎えますが、元気にやっています。

遠山 眞様(三菱重工業株)

昨年より神戸勤務となりました。よろしく願いいたします。

松浦 祥次郎様(原子力安全委員会)

相変わらず、原子力安全委員会で仕事を続けております。昨秋は国際的な往来がかなりありました。原子力安全委員会と、IAEA や OECD/NEA とのお付き合いが増加しつつあります。

松延 廣幸様(株データ工学)

腰痛に悩んでおりますが、ボケ防止の為、原研シグマ研究委員会にボランティアとして参加し、FP 核データ評価の仕事を細々と続けております。

松村 正寛様(関西電力株OB,金沢工大)

昨夏の美浜 3 号の高温蒸気の噴出による死傷事故は、まさに、熱流動の問題。重要な問題であり乍ら、電力関係者の興味と関心が薄く、理解が浅いように思われる昨今です。原子力発電所も少々高齢化。産科小児科的な技術者が多く(ピカピカな機械を扱う建前 engineer)、老人科的な技術者が育っていないのは遺憾です。

機械学会論「流れの不思議」興味深く通読。

宮崎 慶次様(近畿職業能力開発大学校)

現職(近畿職業能力開発大学校校長)は平成 17 年末に退職します。

八谷 雄喜様

茨城大学の非常勤講師をしながら、元気に過ごしております。

早野 睦彦様(高速炉エンジニアリング株)

事故以来、9年2ヶ月経ち、ようやく、もんじゅの地元了解が得られました。何故これほどの年月がかかったのかとの思いがありますが、時間軸の長いエネルギー問題故、この10年をこれからの50年、100年に活かす方が大切と思います。「もんじゅ」で働いた数多くの先達の情熱に思いを馳せ、その願いを結実させるために努力したいと思っております。

兵藤 知典様

小生、老齡のため、昨年春 ANS を退会しました。

平川 直弘様

昨年3月末をもって4年間勤めた青森職業能力開発短期大学校を定年退職し、仙台に帰りましたが、今年になって青森県の仕事で大雪の中をほぼ隔週ごとに青森市まで出掛けしています。

平田 實穂様

現役引退後、あっという間に早くも10年経過しました。健康の維持に留意しつつ、静かに過ごしたいと思っております。

平沼 博志様(T&H 社会活力研究会)

資源枯渇と環境問題の顕在化から原子力エネルギーの再検討が進み、原子力学会への期待が大きくなっていることをうれしく思います。当連絡会が「科学と社会」の関わりを国際的関係で拡充することを念願しています。

T&H 社会活力研究会をつくり3年が過ぎ、シニアの社会活動参加支援、高度専門識者の倫理観と社会的責任、紛争社会学的視点からの原子力への住民社会運動などの社会現象を勉強しています。

藤井 晴雄様

「原子力百科事典 ATOMICA」(インターネットで、無料で見ることが出来ます)の原稿を書いています。毎年10本位を書いています。1本仕上げるのに1ヶ月かかることもあり、非常に大変ですが、中立で、正確な情報を提供し、原子力を理解してもらうため、がんばっています。

堀 雅夫様(原子力システム研究懇話会)

インターネットによる情報入手が容易になっても、生の講演から得る情報は貴重です。海外情報連絡会の海外来訪者による講演会などの企画に期待しています。

山崎 亮吉様(日本原子力発電株)

昨年 7 月から原電の顧問を務めており、原電内に設けられたエンジニアリングスクールで、社員教育のお手伝いをしています。

学会員との交流および最新の海外情報に接するため、今後とも海外情報連絡会の講演会に参加したいと思います。どうぞ宜しくお願い致します。

## 7. 会 員 名 簿

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会 日本支部

計 166名 [うち\*はANS会員(58名)] 2005年3月現在

ANS	漢字氏名	勤 務 先
あ *	相沢 乙彦	武蔵工業大学 工学部 エネルギー基礎工学科
*	饗場 洋一	三菱重工業(株)原子力事業本部
	秋本 肇	日本原子力研究所工機システム研究部熱流体研究グループ
	秋元 勇巳	三菱マテリアル(株)
*	朝岡 卓見	東海大学工学部 原子力工学科
	阿部 勝憲	東北大学大学院 工学研究科 量子エネルギー工学専攻
	安部 信明	(株)東芝電力システム社電力・産業システム技術開発センター 原子炉技術担当
	綾野 輝芳	関西原子力懇談会
*	安 成弘	原子力システム研究懇話会
	池田 豊	池田総合研究所 所長
	石渡 名澄	(有)パレットコンタクト取締役
	伊勢 武治	(財)高度情報科学技術研究機構
	市川 長佳	(株)東芝 電力システム社 電力・産業システム技術開発センター 原子力技術研究所 化学システム開発部
	伊藤 和元	核燃料サイクル開発機構 高速増殖炉もんじゅ建設所
	稲垣 達敏	日本原子力発電(株) 研究開発室
	井上 和誠	日揮(株) 技術開発センター
*	井上 孝太郎	科学技術振興事業団研究開発戦略センター
	井上 信之	日本原子力産業会議アジア協力センター 総務・企画グループ
	岩城 利夫	-
	岩間 集	日本原子力発電(株)
	植木 紘太郎	新型炉技術開発(株)
	植田 伸幸	(財)電力中央研究所 狛江研究所 原子力システム部 原子炉システム
	上野 健一	核燃料サイクル開発機構東海事業所環境保全・研究開発センター 処分研究部処分バリア性能研究グループ
*	植松 邦彦	(財)電力中央研究所
*	内田 俊介	東北大学大学院 工学研究科 量子エネルギー工学専攻 粒子ビーム工学講座
*	榎本 孝	M I K

か

	遠藤 哲也	UCN 会
	大井 昇	-
*	大石 晃嗣	清水建設(株)技術研究所テクノセンター放射線遮蔽プロジェクト
*	大石 純	-
	大久保 努	日本原子力研究所 東海研究所 エネルギーシステム研究部 将来型炉研究グループ
	大杉 俊隆	核燃料サイクル開発機構大洗工学・経営企画本部 F B R サイクル開発推進部
*	大山 彰	-
	大山 正司	日本原子力発電(株) 発電本部
	岡 芳明	東京大学工学系研究科 原子力工学研究施設
	奥出 克洋	米国サウスウエスト研究所
*	小田島 嘉一郎	-
	加々美 弘明	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 技術部
*	角谷 浩享	静岡産業大学 国際情報学部
	亀井 満	アロカ(株) 水戸支店
*	川島 正俊	アイテル技術サービス(株)技術開発部
	川部 隆平	原子力安全基盤機構 規格基準部システム評価グループ
	神田 啓治	エネルギー政策研究所
*	北村 正晴	東北大学 未来科学技術共同研究センター
	来山 正昭	原子燃料工業(株)熊取事業所技術開発部
	北山 正文	広島工業大学 工学部 電子工学科
	木下 泉	(財)電力中央研究所 狛江研究所 原子力システム部
	儀宝 明德	四国電力(株) 原子力本部原子燃料部
*	木村 逸郎	(株)原子力安全システム研究所 技術システム研究所
*	清瀬 量平	-
	国枝 賢	九州大学・博大学院工学府エネルギー量子工学専攻
*	久保田 和雄	内閣総理大臣官房 原子力安全室
	倉重 哲雄	原子力安全基盤機構 解析評価部サイクル施設解析グループ
	鴻坂 厚夫	(財)原子力安全技術センター
	河野 漢彦	日揮(株) 第2事業本部 原子力営業部
	河野 豊	日本エヌ・ユー・エヌ(株)
*	小高 正敬	東京工業大学原子炉工学研究所
	小林 広昭	東京電力(株)技術開発研究所原子力リサイクルグループ
	小林 大和	-
*	駒田 正興	-

さ

*	西堂 紀一郎	(株)アイ・イー・エー・ジャパン
*	斉藤 健彦	
	佐々木 史郎	
	笹倉 浩	-
*	佐治 悦郎	(株)テプコシステムズ 原子力エンジニアリング部
*	佐治 愿	
	澤田 隆	三菱重工業(株) 原子力技術センター 原子炉安全技術部
	澤田 哲生	東京工業大学原子炉工学研究所
	塩崎 恵一	(株)応用科学研究会
	塩谷 洋樹	核燃料サイクル開発機構 大洗工学センター システム技術開発部 FBRサイクル解析グループ
	柴田 俊一	
	嶋田 隆一	東京工業大学原子炉工学研究所
	清水 三郎	日本原子力研究所大洗研究所核熱利用研究部熱利用技術研究室
*	清水 勝邦	-
	下桶 敬則	広島国際学院 法人企画部
	白山 新平	関東学院大学人間環境学部
*	代谷 誠治	京都大学原子炉実験所 核エネルギー基礎研究部門
	神 裕	日本原燃(株) 原燃診療所
*	菅原 彬	新型炉技術開発(株)
	杉崎 利彦	(株)日立製作所 電力・電機グループ 原子力事業部
	杉野 榮美	
	杉本 純	日本原子力研究所 ウィーン事務所
*	鈴木 篤之	東京大学大学院 工学系研究科 システム量子工学専攻
*	数土 幸夫	(財)原子力安全技術センター
*	須藤 亮	(株)東芝
*	関本 博	東京工業大学原子炉工学研究所
た	田井 正博	-
*	高木 伸司	NPO 法人放射線教育フォーラム
	高倉 吉久	東北原子力懇談会
	瀧川 幸夫	(株)東芝 電力・産業システム技術開発センター システム解析技術部
*	竹田 敏一	大阪大学大学院 工学研究科 原子力工学専攻
	竹田 練三	(株)日立製作所 電力・電機グループ 電力・電機開発研究所
	田中 洋司	新型炉技術開発(株)
	谷 弘	電気事業連合会 顧問(原子力担当)

な  
は

	田野崎 隆雄	太平洋セメント(株) 中央研究所第1研究部
	土江 保男	日本原子力発電(株) 研究開発室
	土井 彰	
	遠山 眞	三菱重工業(株) 原子力事業本部軽水炉プラント技術部
	富永 研司	(株)日立製作所 原子力事業部
	中塚 亨	日本原子力研究所 東海研究所 エネルギーシステム研究部 熱流体研究グループ
*	中野 啓昌	科学技術国際交流センター
	中村 邦彦	新型炉技術開発(株)
*	成合 英樹	独立行政法人原子力安全基盤機構理事長
	仁科 浩二郎	愛知淑徳大学 現代社会学部
*	二ノ方 寿	東京工業大学原子炉工学研究所
	根本 和泰	(株)アイ・イー・エー・ジャパン
*	能澤 正雄	(財)高度情報科学技術研究機構 顧問
	延藤 遵	清水建設(株)土木事業本部設計部
	萩野谷 徹	三菱マテリアル(株)OB
*	萩原 剛	(株)東芝
*	八谷 雄喜	茨城大学 工学部(非常勤講師)
*	林 正俊	九州保健福祉大学 社会福祉学部
	早野 睦彦	高速炉エンジニアリング(株)
*	東 邦夫	原子力安全委員会
	姫野 嘉昭	(株)ペスコ 敦賀事務所
	兵藤 知典	京都大学名誉教授
	平井 啓詞	日本原子力発電(株)
	平川 直弘	東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
	平田 勝	日本原子力研究所 東海研究所 物質科学研究部 抽出分離化学 研究グループ
	平田 實穂	-
*	平沼 博志	(財)発電設備技術検査協会 高経年化技術センター
*	廣瀬 保男	(財)産業創造研究所
	福井 卓雄	福井大学大学院工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻
*	更田 豊治郎	日本海洋科学振興財団
	藤井 晴雄	(財)海外電力調査会 調査部
	藤田 昭	日揮(株) 原子力・環境事業部
	藤間 克己	(株)前川製作所 技術研究所
*	堀 雅夫	原子力システム研究懇話会

ま

	前川 立行	(株)東芝電力システム社 電力・産業システム技術開発・計測・検査 技術開発部
	益子 裕之	原子燃料工業(株)
*	松浦 祥次郎	原子力安全委員会
*	松岡 猛	海上技術安全研究所 海上安全研究領域
	松延 廣幸	(株)データ工学
	松原 純子	原子力安全委員会
	松宮 正幸	三菱電機(株)電力・産業システム事業所電力・工業システム事業本部
	松村 哲夫	(財)電力中央研究所 狛江研究所 原子力システム部
*	松村 正寛	関西電力(株)OB,金沢工大
*	松本 忠邦	核燃料サイクル開発機構 東海事業所 環境保全・研究開発センタ ー
	水戸 誠	新型炉技術開発(株)技術部
	三本 保秀	-
*	三宅 正宣	福井工業大学 応用理化学科
*	宮崎 慶次	近畿職業能力開発大学校
	宮沢 龍雄	(株)環境ソシオシステムコンサルタント
	宮本 俊樹	(株)東芝
	牟田 浩明	大阪大学大学院工学研究科原子力工学専攻
	武藤 栄	東京電力(株)原子力計画部
	武藤 英	東京大学 原子核科学研究センター SFサイクロトロン
*	村瀬 道雄	(株)日立製作所電力・電機グループ電力・電機開発研究所
*	望月 恵一	(株)田丸屋本店
	森 一久	(社)日本原子力産業会議
	守屋 公三明	(株)日立製作所 日立事業所原子力計画部
や	安田 哲郎	(株)日立製作所 電力グループ原子力事業部
	矢野 淑郎	-
	山口 隆司	核燃料サイクル開発機構東京事務所新法人設立準備室
*	山崎 亮吉	日本原子力発電(株)
*	山下 淳一	(株)日立製作所 電力グループ 原子力事業部
	山田 明彦	(財)新エネルギー財団 導入促進本部
*	山徳 真哉	日本原子力発電(株)
	山本 一彦	日本原子力発電(株) 研究開発室
*	吉岡 譲	日本原子力発電(株) 企画室
ら	路次 安憲	経済産業省原子力安全・保安院

わ	*	若林 二郎	未来エネルギー研究協会
		若林 利男	日本原子力研究所国際協力室
	*	和嶋 常隆	日立製作所 OB
		渡辺 幸子	-
	*	渡辺 崇	再処理機器(株)

ANS 会員で記入もれのある方は、下記連絡先までご連絡下さい。

(連絡先)

萩原 剛

東芝 電力・社会システム社 機器システム開発部

235-8523 横浜市磯子区新杉田町 8

(Tel) 045-770-2368 (Fax) 045-770-2313

(E-mail) [tsuyoshi.hagiwara@toshiba.co.jp](mailto:tsuyoshi.hagiwara@toshiba.co.jp)